

2024年度第1回市議会(3月議会)報告



国分寺市議会議員
たかせ 高瀬かおる

ケアの現場から悲鳴が聞こえる2024介護報酬改定行われる

2024年度からの介護報酬改定は、全体では59%のプラスになったものの、訪問介護は身体介護、生活援助、通院等乗降介助ともに、基本報酬が引き下げられました。厚生労働省は、処遇改善加算を活用することで、訪問介護事業所の経営改善につながると思いますが、最大の加算を申請したとしても人件費をあげることは難しいとの試算もあり、その事務作業は煩雑です。また、高齢者の在宅での暮らしを支える訪問介護は、各家庭を回るための移動時間が必要ですが、移動時間や待機時間が直接的には介護報酬の対象時間にならない特殊な事情もあります。そもそも、介護職の月平均賃金は全産業より低くおさ

えられ、人材確保が深刻な課題となっています。基本報酬の引き下げは、さらに人材確保を困難にし、小規模事業所の経営を一層ひっ迫させることは明白です。そしてこのことは、介護保険制度が掲げる「介護の社会化」を後退させ、介護離職の増加が懸念されます。

そこで、今回の報酬改定によって事業者や利用者が受ける影響を詳細に把握し、国に対して必要な提言を行うとともに、独自の対策を講じるよう求めました。

市は、新たにケアマネジャーの資格取得や更新の研修費用を助成することで、人材の確保につなげたいとしています。また、介護報酬の改定については国や都の動きを注視し、今後の対策は引き続き検討していくとの答弁です。

3年ごとの報酬改定は、障害福祉の分野でも行われ、大幅な減収が予想される事業所もあり、存続が危ぶまれます。高齢者や障害者の暮らしに欠かせないケアの現場をしっかりと理解した上で、役割に見合った報酬にすべきです。(高瀬かおる)

空き家を活用した「地域の出張相談窓口」はじまる

「空き家を地域のために使えないか」との空き家所有者からの発信をうけ、意思ある市民が集まり、思いを出し合いながら構想を練りあげ、地域の居場所をオープンした取り組みが注目されています。4月からは、東西2か所の市民が始めた「居場所」で、月に1回、午後の時間帯に「出張相談窓口」が開かれます。福祉の総合相談窓口と同様に、地域福祉コーディネーターを配置することです。誰もがふらっと立ち寄れる家庭的な居場所は、訪れる人とゆっくりと信頼を築きながら、地域になくてはならない場として育っていくのだと考えます。また、困難を抱える人も徐々に心を開き、相談の大切な入り口になると期待します。

しかし一方、さまざまな工夫をしても、居場所としての運営や維持のための費用を捻出することはかなり厳しいです。そこで、ボランティア

すべての子どもたちが安心して学べる環境を

しつかりと保障する制度が必要で、これからも移動支援の拡充を求めています。(小坂まさ代)

文科省の調査によれば令和4年度の不登校児童・生徒数は約30万人。国分寺市でも、小学生84名、中学生130名となり、増加傾向です。トライルームの他、校内に安心して過ごせる居場所を教育委員会として全校に広げるようサポートルームの充実を求めました。

東京都では教員の長時間労働を是正するため、低学年の担任補佐「エデュケーションアシスタント」を公立小学校全校に配置することです。今年度1268のすべての公立小学校に配置できるように47億円の予算を組んでいます。子どもたちが新しい環境になじむためにサポートが最も必要な新年度から配置できるよう2月より募集を開始した自治体も多数ある中で、国分寺市では当初予算の計上が見られませんでした。募集が遅れたことで他市への人材流出も懸念されることから、早急な対応を求めました。

市長の施政方針に対する代表質問や2024年度予算特別委員会などが行われました。生活者ネットワークとして提案したことの一部を紹介します。



国分寺市議会議員
こさか 小坂まさ代

子どもの学びを保障するために移動支援の拡充を

1な市民の自主的な活動が、安定して継続されるよう、運営費の補助を求めました。市としては、庁内関係課とも情報共有をはかった上で、支援のあり方については研究していきたいとの答弁でした。ちなみに、新規事業「まちとつながる創業支援」では、こくぶんじカレッジ受講者(卒業生)を対象に、空き家・空き店舗を活用した事業を支援するため、国分寺市商工会に260万円の補助金を交付します。そのうち、イノベーション費用50万円、家賃10万円×6か月分を2団体に補助する予定です。こういった支援が一般の空き家活用による居場所づくり活動などにも必要です。(高瀬かおる)

＊こくぶんじカレッジ：「まちが自分ごとになる」をテーマに、国分寺のまちを楽しむ活動を始めた人、地域とつながる事業やお店の新しい形を考えたい人、それらの活動をサポーターして街をもっと元気にしたい人が、学び活動する連続講座。



国分寺市議会議員
まつおか 松岡まり

住みやすいまちへ暮らしやすい地球へ

では、PF0AとPF0Sに加え、検査項目にPFHxSが追加されることになりました。調査結果を蓄積し近隣自治体にも呼びかけ牽引していくよう求めました。

都市農業は、地元のもの地元で食べる「地産地消」として大切です。物価高騰が続く中、燃料や肥料などに対する経費の支援を求めました。次期の国分寺市農業振興計画の策定が始まり、2024年度分では634万7千円が計上されました。この機に都市農業への市民のさらなる理解をひろげるために、市全体で市民や農業者、行政、JA等が、共に集い、話し合えるような場をつくりながら計画づくりを進めていくことを提案しました。(松岡まり)

生活者ネットワークがこれまで提案し続けてきた「国分寺市ゼロカーボン行動計画」が策定されました。2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入促進、緑の保全や創出、ごみ減量などが盛り込まれています。地球温暖化・気候変動に対し持続可能なまちづくりを国分寺からすすめていくための実践が大切です。

国分寺市にある「むかしの井戸」は、水道法による水質検査を毎年実施しています。民間井戸の所有者のご厚意により、災害時に生活用水の確保のために井戸水が無償提供される「災害時協力井戸」の登録も進められており、今年度の予算には新規の5件を含む10件が計上されました。



(小坂まさ代)

